

事務事業名		大学とのネットワーク構築事業		会計	一般会計		実施区分		
H28担当課等名		企画課		事業種別	政策	開始	8	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	8	山・里・街の魅力を高め、交流と連携によるグローバルなまちづくり					
		施策	81	交流による高付加価値化・国際化の推進					
目的	対象(誰・何を)	飯田市が、知識や情報を得るために必要とする大学			対象指標	指標名及び単位			27年度数値
	意図(どういう状態にするか)	①様々な大学との連携・交流を通じて、②大学が有する情報や専門的な知見を地域に呼び込み、③飯田の取組との融合を通じて④人材育成、人材誘導、地域振興につなげる。				市として交流・連携すべき大学(産業施策分野に関する大学は除く。「学輪IIDA」に参画いただいている35大学)			35
	向上させたい上位施策の成果指標	大学・海外等との「共同」プロジェクトの数(累計)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	誘致した大学数(フィールドスタディ・インターンシップ等の延数)			19	15	20	-	
	成果指標	誘致した学生数(フィールドスタディ・インターンシップ等の延数)			600	430	500	-	
	定性目標	飯田が必要とする大学との連携(ネットワーク)を推進することで、大学の専門的な知見を地域に呼び込み、地域の取組と融合することで地域課題の解決や取組の高度化を図るとともに、人材育成に寄与する。							
事業概要	<p>◎大学など「知のネットワーク」の構築を推進し、専門的な知見(知識・情報等)を地域づくりや人材育成に活かす取組を進める。また、知のネットワークの機能を高める「知の拠点」の形成に通ずる事業を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域外の人材が飯田の地域づくり等を学ぶ学習機会の創出</li> <li>2 学輪IIDAのネットワークを活用したモデル的な研究や取組の推進</li> <li>3 地域と大学との連携による地域振興に向けた取組(域学連携)</li> <li>4 大学との連携による地域の人材育成に向けた取組(高大連携)</li> <li>5 地域振興に寄与する専門的な知見の蓄積と発信</li> </ol>								
	事業内容					名称		活動指標	
27年度事業内容	1 南信州・飯田フィールドスタディ (1)カリキュラムの作成 (2)受入れ体制の整備 (3)大学への呼びかけ・連絡調整 (4)フィールドスタディの実践と検証					1 参加者数(大学数・学生数)		1 6大学・107人	
	2 大学連携会議「学輪IIDA」の取組 (1)プロジェクト活動の展開(共通カリキュラム構築・知の拠点形成) (2)学輪IIDA全体会の開催					2 プロジェクト活動や会議等の回数 (全体会・プロジェクト等)		2 12回	
	3 域学連携の取組 地域と大学との連携による地域課題の解決に向けた学習や交流					3 連携事業の数		3 7事業	
	4 高大連携の取組 高校生と大学との学習交流機会の創出(大学講義など)					4 学習交流機会の数		4 6回	
	5 学輪IIDA機関誌の作成・発刊					5 発刊数		5 1回	
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		3,578	3,673	3,484	3,597				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		3,578	3,673	3,484	3,597				
人件費計(千円)②		13,946		10,728					
正規職員所要時間		3,900		3,000					
臨時職員所要時間		0							
総事業費①+②		17,524	3,673	14,212	3,597				
事業内容・目標達成状況の振り返り		南信州・飯田フィールドスタディや、学輪IIDAの取組などを通じて、飯田に価値を有する大学研究者とのネットワークの輪が広がってきている。域学連携や高大連携の取組も、いくつかの具体的な事例に発展している。大学連携の成果や「知の拠点」における学輪IIDAの方向性などについて、学輪IIDA全体会で確認、共有した。							
改革改善の考え方	①問題点	「知の拠点」構想の実現に向けた、学輪IIDAの今後の方向性や具体的な活動等について、検討や整理が必要。							
	②改革提案	学輪IIDAの今後の方向性を確認しつつ、学輪IIDAの活動を支える知の拠点のあり方について、プロジェクト会議を中心に検討を進めていく。							